

# 中東情勢の混迷長期化懸念で揺れる金融市場

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



## ポイント① 地政学リスクの再評価でリスクオフに

中東情勢を巡る緊張が一段と高まり、紛争の長期化懸念が強まっています。イスラエルとレバノン情勢の悪化に加え、周辺国を巻き込む可能性も意識され、市場では地政学リスクの再評価が進んでいます。エネルギー供給網への影響が現実味を帯びれば、世界経済への波及も警戒されます。

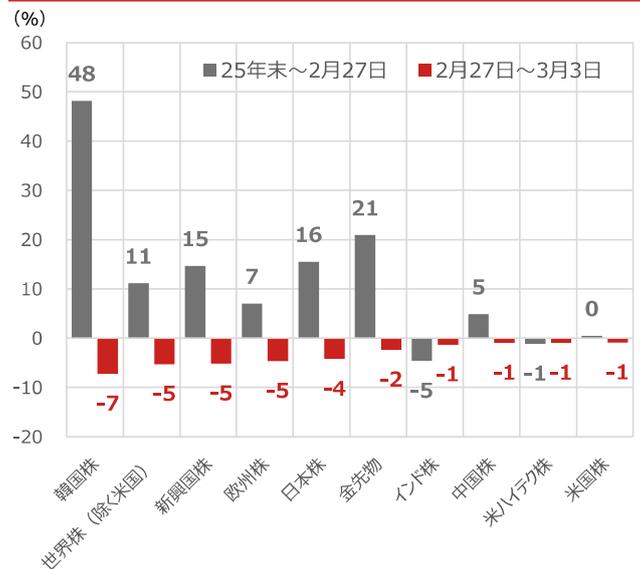
世界主要指数の2期間の騰落率をみると、年初から上昇が目立っていた中東原油依存度の高い韓国や日本の株式市場の下げが大きく、地理的に近い欧州株も軟調です。一方、エネルギー自給が可能な米国株の下げは相対的に限定的です（右上図）。安全資産とされる金先物も3日に下落しており、リスク資産の下落に伴う損失補填を目的とした利益確定売りなどの需給面の影響が出た可能性があります。

## ポイント② 原油高に伴う金利動向が懸念材料

今後の焦点は原油価格の動向です。これまでの金融市場は、世界的なインフレ鈍化を背景とした金融緩和環境の継続期待がリスク資産を支えてきました。ただ、原油価格の上昇が続けば、前年比での物価上昇圧力が強まり、インフレ再燃を通じて金融政策の修正観測が高まる可能性があります（右下図）。それにより、各国の長期金利が上昇すると、株式のバリュエーションにも影響が及びやすくなります。

トランプ米大統領は3日、ホルムズ海峡を航行する石油タンカー等の安全を確保するため、米国が保険と海軍による護衛を提供すると明らかにするなど、イランとの軍事衝突によって起こり得るエネルギー危機を回避する動きが出てきたことは明るい材料です。目先は波乱含みの展開が想定されますが、中東情勢を冷静に見極める姿勢が重要と考えています。

世界主要指数の騰落率2期間比較



期間：2025年末～2026年2月27日と2026年2月27日～2026年3月3日（インド株は2026年3月2日）  
 ・韓国株は韓国総合指数、世界株（除く米国）はMSCI All Country World Index ex USA（米ドルベース）、新興国株はMSCI Emerging Markets Index（米ドルベース）、欧州株はSTOXX欧州600指数、日本株はTOPIX（東証株価指数）、金先物はニューヨーク商品取引所の金先物、インド株はBSE SENSEXインド指数、中国株は上海総合指数、米ハイテク株はNASDAQ-100、米国株はS&P500種株価指数  
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

WTI（ウエスト・テキサス・インターメディアイト）原油先物と世界CPI（消費者物価指数）



期間：2022年1月7日～2026年3月3日、週次  
 （出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

\*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

## 投資信託のご留意点

### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある国内外の株式、債券、不動産投信などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投信などの価格の下落や、株式、債券や不動産投信などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。

各ファンドのリスクについては、「目論見書」でご確認ください。

### ● 投資信託に係る手数料等について

- ・ お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.85%（税込）を乗じて得た額とします。各ファンドにより異なりますので、目論見書等でご確認ください。
- ・ 信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率2.42%（税込）を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。
- ・ 信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.3%を乗じて得た額とします。
- ・ その他詳細は、各ファンドの「目論見書」でご確認ください。

※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

### ● その他留意点について

- ・ お申込みの際は、目論見書を必ずご覧ください。目論見書は全店の店頭または琉球銀行ホームページにご用意しております。
- ・ 投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- ・ 投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。
- ・ 投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。
- ・ 各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

商号等：株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第2号  
加入協会：日本証券業協会

J20-021 (2024.11)